

厚生労働省 令和2年度 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 社会福祉推進事業

地域共生社会の実現に向けた 現任社会福祉士の研修プログラムの開発と スーパービジョンの実態把握に関する 調査研究事業

報告書

令和3年(2021年)3月

公益社団法人 日本社会福祉士会

はじめに

厚生労働省の社会保障審議会(福祉部会福祉人材確保専門委員会)の報告書「ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に求められる役割について」(平成30年3月27日)では、地域共生社会の実現に向けて、社会福祉士には、包括的な相談体制及び住民主体の課題解決体制を構築するための実践力が求められていることが明記されています。

この報告書を踏まえて、令和3年度から社会福祉士養成課程における新カリキュラムが導入される予定ですが、新カリキュラムを履修した学生が国家資格を取得し、実践現場においてソーシャルワーク専門職としての役割を果たせるようになるためには、今後、数年程度かかります。つまり、「地域共生社会の実現に資する人材」として社会福祉士が期待に応えるためには、現任の社会福祉士の実践力向上が急務となっています。

また、専門職の成長を促進する仕組みとして、スーパービジョンの重要性が大きくなってきており、本会が令和元年度社会福祉推進事業で実施した「現任社会福祉士に対する実践力向上のための育成等に関する調査研究事業」において開発したスーパーバイザー養成のための研修プログラム・教材等が、「スーパーバイザーの質」を向上させることに役立つことが、各プロジェクトの評価等から明らかになっていますが、現実に展開されているスーパービジョンが、「地域共生社会の実現の視点」を踏まえて適切に実施されているか、また、現任のスーパーバイザーがどのようなサポートを必要としているか、についての実態把握が十分に行われているとはいえない現状があります。

そこで、本調査研究事業では、新カリキュラムの内容をふまえ、現任社会福祉士を対象とした研修プログラム・教材を開発し、広く社会福祉士や福祉の関係者が活用できるようにするとともに、スーパービジョンの実態調査等を実施しました。

具体的には、現任の社会福祉士が地域共生社会の実現に向けて新たに求められる役割や機能を果たすことができるよう2019年度に開発した「地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修」の全国展開に向けて、研修プログラムを構築しました。コロナ禍の中で行う事業となったこともあり、リモート方式による2日間の研修として試行し、評価を行い、講義要綱や講義で使用するスライド、研修プログラム構成の見直しを行いました。そして、e-ラーニング講義等を収録し、会員・非会員を問わず、現任の社会福祉士が繰り返し視聴できるよう公開しました。

また、スーパービジョンについては、認定社会福祉士認証・認定機構の登録スーパーバイザー(747人)及びスーパーバイザーとしてスーパービジョンを受ける立場の社会福祉士(750人)を対象とした全国的な実態調査(量的調査)を実施するとともに、地域共生社会の実現に向けた「成功事例の分析」を通じ、スーパーバイザーの力量に含まれる多面的な要素の分析・検討を行いました。そして、スーパービジョンを効果的に実施するための重要な方法の1つである「グループスーパービジョン」を活用した「ソーシャルワーク・スーパービジョン実践力養成研修」の研修プログラムを開発・試行しました。そして、これら一連の事業を通じ、スーパービジョンのフォローアップに向けた課題を整理しました。

なお、本事業は、コロナ禍の中で行う事業となったため、ICTを活用して研修を行うことが必須となりました。しかしながら、ICTの活用について、十分に知見があるわけではなく、手探り状態の中で事業を開始することとなり、先駆的にICTを活用して教育を行っている専門家に、その知見をヒヤリングすることで、事業を円滑に進めることができました。

本事業を通じ、得られた成果は、地域共生社会の実現に向けて、現任の社会福祉士の実践力向上につながり、個人(本人)、家族、地域等におけるソーシャルワークの幅広い役割を果たすことが可能な人材の養成に向けて、有効な道筋と結果を示すことができたと考えております。

最後になりますが、本事業にご理解とご協力をいただきました、委員、オブザーバー、知見をご提供いただきました協力者の皆様、調査にご協力いただきましたスーパーバイザー、現任の社会福祉士の皆様をはじめとする、関係各位に心から厚くお礼申し上げます。

2021年3月
公益社団法人 日本社会福祉士会
会長 西島 善久

「地域共生社会の実現に向けた現任社会福祉士の研修プログラムの開発とスーパービジョンの実態把握に関する調査研究事業」報告書

目 次

はじめに

第1章 事業の概要	1
1. 背景	2
2. 事業項目	3
3. コロナ禍における事業実施上の配慮	3
4. 評価委員会からの留意事項について	4
5. 事業の概要	4
(1) 現任社会福祉士に対する全国的な研修プログラム等の開発	4
(2) スーパービジョンに関する実態調査、フォローアップ体制の構築に向けた取り組み	10
6. 事業実施体制	17
第2章 現任社会福祉士に対する全国的な研修プログラム等の開発	23
1. 試行研修の開催と評価	24
(1) 「地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修」(試行研修)の開催	
(2) 講師及びスタッフによる評価	
(3) 研修会前後の受講者アンケートの結果	
2. 全国展開に向けた研修プログラムの構築	143
3. 実践事例教材	207
第3章 スーパービジョンに関する実態調査、フォローアップ体制の構築にむけた取り組み	223
1. スーパービジョンに関する実態調査(量的調査)	224
(1) スーパーバイザー対象 ソーシャルワーク・スーパービジョンに関する実態調査	
(2) 社会福祉士対象 ソーシャルワーク・スーパービジョンに関する実態調査(バイザー調査)	
2. 成功事例の分析(質的調査)	305
(1) 個別インタビュー調査	
(2) フォーカスグループインタビュー	
3. 地域共生社会の実現に向けたスーパーバイザーの養成(試行研修の実施)	325
(1) 研修プログラムの概要	
(2) 試行研修の評価	
第4章 ICTを活用した研修手法に関する意見交換会	435
第5章 成果と課題	439
1. 現任社会福祉士に対する全国的な研修プログラム等の開発	440
2. 本調査研究における各種取組の成果を踏まえたスーパーバイザーへの フォローアップ体制の構築の検討	444

第1章 事業の概要

第1章 事業の概要

1. 背景

厚生労働省の社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会の報告書「ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に求められる役割等について」(平成30年3月27日)(以下、「専門委員会報告書」という。)では、地域共生社会の実現に向けて、社会福祉士には、包括的な相談支援体制及び住民主体の地域課題解決体制を構築するための実践力の向上が求められていることが示され、地域全体での社会福祉士育成のための取組について、「職能団体や養成団体等が中心となり、現任の社会福祉士が、他の専門職や地域住民等と協働してソーシャルワークに関する知識・技術や実践事例等を学び合い、それぞれの力を合わせながら実践能力を向上させることができるような場づくりを推進することが必要である」と明記されている。

この専門委員会報告書では、「社会状況の変化やニーズの多様化・複雑化に伴い、社会福祉士の活躍の分野は広がってきており、実践力を向上させていくためには、資格取得後の不断の自己研鑽」と「職能団体が中心となって取り組んでいる認定社会福祉士制度を活用すること」、そして、「現任社会福祉士の育成には、就労先の事業所(雇用者)が社会福祉士の自己研鑽の意義を理解し、スーパービジョンへの理解が重要」であることが指摘されている。

さらに、地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会(地域共生社会推進検討会)の最終とりまとめ(令和元年12月26日)では、新たな包括的な支援の機能等として、「①断らない相談支援」「②参加支援(社会とのつながりや参加の支援)」「③地域づくりに向けた支援」という重要なキーワードが示され、「断らない相談支援」において、「相談支援に関するスーパーバイズ、人材育成」の重要性にも言及されている。この報告書の中では、「多機関協働の中核の機能(世帯を取り巻く支援関係者全体を調整する機能)」等を担うことが想定される「ソーシャルワーク専門職」をはじめとする「人材の支援の質」を担保することが、包括的支援体制を機能化させるための「要」であり、人材の育成・確保に向けた環境整備を図ることが重要であることが明記されている。

こうした状況の中で、令和3年度から社会福祉士養成課程における新カリキュラムが導入される予定であるが、それを履修した学生が国家資格を取得し、現場においてソーシャルワーク専門職としての役割を果たせるようになるには、今後、数年間程度かかることとなる。それまでの間、実践現場で働いている社会福祉士が専門委員会報告書やカリキュラム改正等において求められている新たな役割を果たしていくために、地域共生社会の実現に向けた現任社会福祉士に対する研修体制の構築が喫緊の課題となっている。

また、専門職の成長を促進する仕組みとして、スーパービジョンの重要性が大きくなってきている。本会が令和元年度社会福祉推進事業で実施した「現任社会福祉士に対する実践力向上のための育成等に関する調査研究事業」において開発したスーパーバイザー養成のための研修プログラム・教材等が、「スーパーバイザーの質」を向上させることに役立つことが、各プロジェクトの評価等から示されているが、現実に展開されているスーパービジョンが、「地域共生社会の実現の視点」をふまえて適切に実施されているか、また、現任のスーパーバイザーがどのようなサポートを必要としているか、についての実態把握が十分に行われているとはいえない現状がある。

2. 事業項目

そこで、本調査研究事業では、新カリキュラムの内容をふまえ、現任社会福祉士を対象とした研修プログラム・教材を開発し、広く社会福祉士や福祉の関係者が活用できるようにするとともに、スーパービジョンの実態調査等を実施した。具体的な事業内容は以下のとおりである。

図表1-2-1 事業項目

- | |
|--|
| <p>(1) 現任社会福祉士に対する全国的な研修プログラム等の開発</p> <ul style="list-style-type: none">1) 地域共生社会の実現に向けた現任社会福祉士の研修プログラムの試行(試行研修の開催)2) 試行研修を検証するための研修前後のアンケートおよびフォーカスグループインタビューの実施3) 検証結果にもとづき、全国展開に向けた研修プログラムの修正および映像教材(e-ラーニング教材)の作成 <p>(2) スーパービジョンに関する実態調査、フォローアップ体制の構築に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none">1) スーパービジョンに関する実態調査(量的調査)2) 成功事例の分析(個別インタビュー、フォーカスグループインタビュー)3) 地域共生社会の実現に向けたスーパーバイザーの養成4) スーパーバイザーへのフォローアップ体制の構築の検討 |
|--|

3. コロナ禍における事業実施上の配慮

(1) 事業計画の変更

11月に開催予定としていた現任社会福祉士向けの研修や1月に開催予定していたスーパーバイザー向けの研修は集合形式で行う予定であったが、コロナの感染拡大の収束が見込めず、ICTを活用したオンライン研修のみで開催することとした。現任社会福祉士向けの試行研修については、当変更で集合形式とオンライン形式の研修受講効果の直接的な比較ができなくなったため、フォーカスグループインタビューを通して、受講者が過去に受講した集合形式の研修と今回のオンライン研修について、オンライン研修のメリット・デメリットの抽出などにフォーカスした質的な評価を行うこととした。

(2) 事業実施上の配慮

現任社会福祉士に対する全国的な研修プログラム等の開発にかかる事業では、コロナ禍及びアフターコロナを見据えて、コロナ禍における事業の展開やリモートによる社会福祉実践に着目をした。具体的には研修プログラムの科目である「アドボカシーと意思決定支援」「排除をつくらない相談支援体制の構築」の講義にICTの活用への言及や、「社会資源の活用・開発」の講義にコロナ禍での資源開発にかかる事例紹介を含めた。

また、研修や授業等へのリモート導入にかかる専門家を招聘し、ICTを活用した研修手法に関する意見交換会を行い、試行研修にスプレッドシートを導入するなど新たなツールの活用を検討した。

一方、当事業を実施するにあたり、前述した事業変更のとおり試行研修をリモートで行うことにしたり、その後のフォーカスグループインタビューもリモートで行った。また、委員会はすべてリモートで行い、

e-ラーニング講義の収録も自宅等で自撮りで行うなどコロナ感染防止に万全の注意を払って事業に取り組んだ。

4. 評価委員会からの留意事項について

事業の採択にあたっては、評価委員会からの留意事項として、「昨年度の当該事業との違いを明確にしたい」「教材開発にとどまらず、その後の活用方法について十分検討されたい」と指摘を受けた。そこで、本事業を進めるにあたっては、これらの留意事項をふまえながら実施することとした。

「現任社会福祉士に対する全国的な研修プログラム等の開発」にかかる事業では、一つ目の指摘については、昨年度は研修プログラムの開発を行う事業であったため「新カリキュラム」と「旧カリキュラム」の比較による研修プログラムに含めるべき項目の抽出、地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会の「中間とりまとめ」や福祉人材確保専門委員会の報告書からの社会福祉士の役割・機能を抽出し、これらをもとに研修プログラム及びプログラム上の各科目の講義要綱を開発する事業であった。今年度の事業では実際に研修を試行したこと、またその結果にもとづいて研修プログラム及び講義要綱を見直したり教材を開発するといった実務ベースの事業であり、明らかに昨年度とは内容及び調査方法が異なる事業と言える。また、二つ目の指摘については、研修プログラムの全国展開に向けて、開発した教材を e-ラーニングとして公開する予定である。また、その活用方法としてハイブリッド方式で行う各科目の演習と e-ラーニング講義との繋がり、各科目の e-ラーニング講義に共通スライドを導入し各科目間の繋がりを明確化、および e-ラーニング講義の視聴順番の指定など、効果的な教材の活用方法を検討した。

5. 事業の概要

以下、事業の概要について「現任社会福祉士に対する全国的な研修プログラム等の開発」「スーパービジョンに関する実態調査、フォローアップ体制の構築に向けた取り組み」という2つの柱ごとに記載する。

(1) 現任社会福祉士に対する全国的な研修プログラム等の開発

本事業では、現任の社会福祉士が地域共生社会の実現に向けて新たに求められる役割や機能を果たすことができるよう 2019 年度に開発した「地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修」の全国展開に向けて、研修プログラムを試行的に開催し評価を行い、その結果をふまえて全国展開に資する研修プログラムを構築することを目的とした。

そこで、昨年度開発をした研修プログラムをリモート方式による 2 日間の研修として試行開催し、3 種類の評価を行い、全国展開に資するよう講義要綱や講義で使用するスライド、研修プログラム構成の見直し点をそれぞれに検討した。

1) 試行研修の開催と評価

① 試行研修の開催

2019 年度に現任の社会福祉士が地域共生社会の実現に向けて新たに求められる役割や機能を果たすことができるようプログラム開発した「地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修」(以下、「試行研修」という)を双方向型のリモート方式で 11 月 22 日から 23 日にかけて 2 日間のプログラムとして開催した。ツールは Zoom ミーティングを用い、各講師及び事務局はそれぞれ異なる

る場所で研修運営に参加した。受講者は、現任の社会福祉士であることその他、試行研修の目的に賛同できること、研修前後のアンケートに協力できること、研修後のフォーカスグループインタビューに参加できることを要件とした。その結果、研修受講者は 63 名となった。

研修の内容及び運用の評価方法として、研修主催当事者である講師及びスタッフによる研修終了後の評価、受講者全員による研修受講前後のアンケート評価、属性をさまざまになるよう受講者から人選を行い研修受講後に実施したフォーカスグループインタビューによる評価の 3 つの方法で行った。

②講師及びスタッフによる評価

研修終了後、研修主催当事者として講師全員とスタッフによる研修プログラム全体に関する事、各科目に関する事、研修運営等に関する事について、書面によるアンケートを実施した。

③研修会前後の受講者アンケートの結果

受講者に対して、研修前後に 2 回のアンケート調査を実施した。アンケートでは、研修の到達目標に対して受講者自身の評価が研修受講の前後でどのように変化したかを把握することと、2019 年度に実施した「社会福祉推進事業」のアンケート調査で質問した「ソーシャルワーク機能の実践・発揮状況」の 14 項目を活用し、これらの機能の保有状況についても受講者自身の評価が研修受講の前後でどのように変化したかを把握することとした。クロス集計では「受講者の属性×研修の到達目標」「受講者の属性×ソーシャルワークの機能」の分析を行った。また、自由記述回答に対してはテキストマイニングの手法を用いて分析を行った。

④研修後の受講者によるフォーカスグループインタビュー結果

フォーカスグループインタビューの対象者は、多様な視点から評価を得るために、試行研修の受講者の中から、実務経験年数、会員の有無、認定社会福祉士の有無、勤務先種別、レジデンシャル・ソーシャルワークとコミュニティ・ソーシャルワークの分類をもとに、12 人(1回 6 人のフォーカスグループインタビューを 2 回)を調査対象者とした。

分析方法は、音声データをすべて文字に起こし、それぞれのインタビュー項目にそって主な意見や要望等をまとめるとともに、テキストマイニングにより探索的に分析を行った。

⑤試行研修の全体評価

以上の講師及びスタッフによる評価、研修会前後の受講者のアンケート結果、研修後の受講者によるフォーカスグループインタビュー結果をふまえると、当試行研修の全国展開に向けて、次の事項の検討が必要と考えられた。

- ・ 2019 年度の研究実績をもとに今までの社会福祉士の役割・機能とは何が変わり、なぜ新しい内容を習得しなければならないか、どのようなことを新たに身につけなければならないか、ということを確認に受講者に示すことが必要なことから、研修プログラムの最初の科目に、当研修の全体像(研修目的、検討経緯、目指す新たな社会福祉士像や役割、当研修の構成等)の科目の追加を検討すること。
- ・ 科目間の繋がりがなぜその科目を学ぶ必要があるのか、その科目が研修全体の目的にどのようにアプローチしているのかを受講者に示すことが必要なことから、当研修の各科目と社会福祉士の役

割の関係、各科目間関係がわかるポンチ絵の作成(各科目の学びがどこに該当するか、受講者が常にわかるようにする)を検討すること。

- ・ レジデンシャル・ソーシャルワーク系社会福祉士にとっても地域共生社会実現に向けた新たな社会福祉士の役割が自身の実践に身近なこととして認識できるよう、科目内容や事前課題等による方策を検討すること。
- ・ 受講者が研修の全体像と各科目の繋がりを理解しそれぞれの科目を学ぶことの意義が理解しやすいよう、科目の順番や科目間の内容の調整を行うこと。
- ・ 地域共生社会の実現に向けて社会福祉士が役割を担うにはその地域での人的な繋がりが重要である。リモート方式は利点も多くあるが人的な繋がり構築には集合形式の方がまさることから、研修運営のあり方としてハイブリッド方式を検討すること。
- ・ リモート形式を前提とするプログラムの場合は受講者の集中力が低下しないよう、講義の時間や休憩の時間を見直すこと。

2)全国展開に向けた研修プログラムの構築

①試行研修をふまえた見直し

試行研修の評価結果をふまえて、全国展開版研修プログラムの構築にむけて、以下の事項の見直しを行った。

項目	内容
研修の全体像を講義する科目の新設	新たに研修の最初に当研修の目的や検討経過、新たな目指す社会福祉士像や役割、当研修の構成などを伝える科目「当研修の全体像とこれあら求められる社会福祉士像」を新設する。
共通スライドの導入	それぞれの科目の学びが社会福祉士の機能や役割とどう関係しているか、科目間の繋がりがどうなっているか、これらのことを表すポンチ図を作成し、すべての科目の講義スライドに共通スライドとして導入する。このことによって、それぞれの科目が単独で存在しているのではなく、それぞれが関連していることの理解が進み受講者の学びを深められるようにする。
プログラム構成の見直し	<p>・ 講義はオンデマンド方式の e-ラーニング、演習はハイブリッド方式(リモートもしくは集合形式)を前提とする。双方向の研修は 1 日プログラムで構成する。双方向であってもリモートによる受講の場合、長時間の継続は集中力が欠如しやすくなることから、こまめに休憩時間を設定すること、また e-ラーニング講義も長時間の視聴は同様に集中力を欠くことから 40 分から 50 分程度の時間内に収める。</p> <p>・ 各科目間のつながりを考慮し、特に連続して学んだ方が理解しやすい科目、例えば「排除をつくらない相談支援体制の構築」に続けて「アドボカシーと意思決定支援」としたり、「地域福祉の計画づくり」に続けて「地域アセスメントとネットワーク構築」とする。</p> <p>・ 各科目の講義と演習が別日程になるが講義と演習の繋がりを明確にし、講義で学んだ内容を演習に反映できるよう、各 e-ラーニング講義の最後のスライドに演習で行うことを示し、演習前の事前準備が行えるようにする。</p>

各科目の講義要綱や講義スライドの見直し	<p>・試行研修の結果をふまえて講義要綱や講義スライドの見直しを行う。見直しに際しての留意点としては、コロナ禍やアフターコロナを見据えてコロナ禍における事業の展開やリモートによる社会福祉実践にも着目する。</p> <p>・「社会資源の活用と開発」は時間不足が明らかになったこと、また、福祉計画は独立した科目にしたほうが良いことから、新たに「地域福祉の計画づくり」を新設する。</p>
事前課題の検討	<p>学びを深めるため事前課題を検討する。特にレジデンシャル・ソーシャルワークの方には自身の実践にひきつけて考えることが必要である。具体的な内容は今後の検討課題とする。</p>

共通スライドおよび見直した研修プログラムは次ページのとおりである。

②研修プログラムと講義要綱

全国展開に向けた研修プログラムおよび各科目の講義要綱及び e-ラーニング講義のスライドを別掲する(第 2 章の 2(140ページ～201ページ)参照)。講義は e-ラーニングによるオンデマンドとし、演習はハイブリッド方式にした。

3)実践事例教材の作成

地域共生社会の実現に向けた社会福祉士の役割について具体的に実践に結びつけて理解を促すこと、また自身の実践に引きつけて考えることができるようにすることを目的に、現場実践をしている社会福祉士による実践報告とそれへのインタビューを収録し、e-ラーニングによるビデオ提供することとした。試行研修でも明らかにされたが、地域共生社会の実現に向けた社会福祉士の役割は、コミュニティ・ソーシャルワークに近い実践を行っている社会福祉士には理解しやすいが、レジデンシャル・ソーシャルワークに近い実践を行っている社会福祉士には自身の実践に引きつけて考えるには具体的な事例を示す必要性があると考えられた。そこで、施設で働く社会福祉士 2 名による実践報告とそれへのインタビューを収録した。これらは日本社会福祉士会 e-ラーニングシステムで公開する。

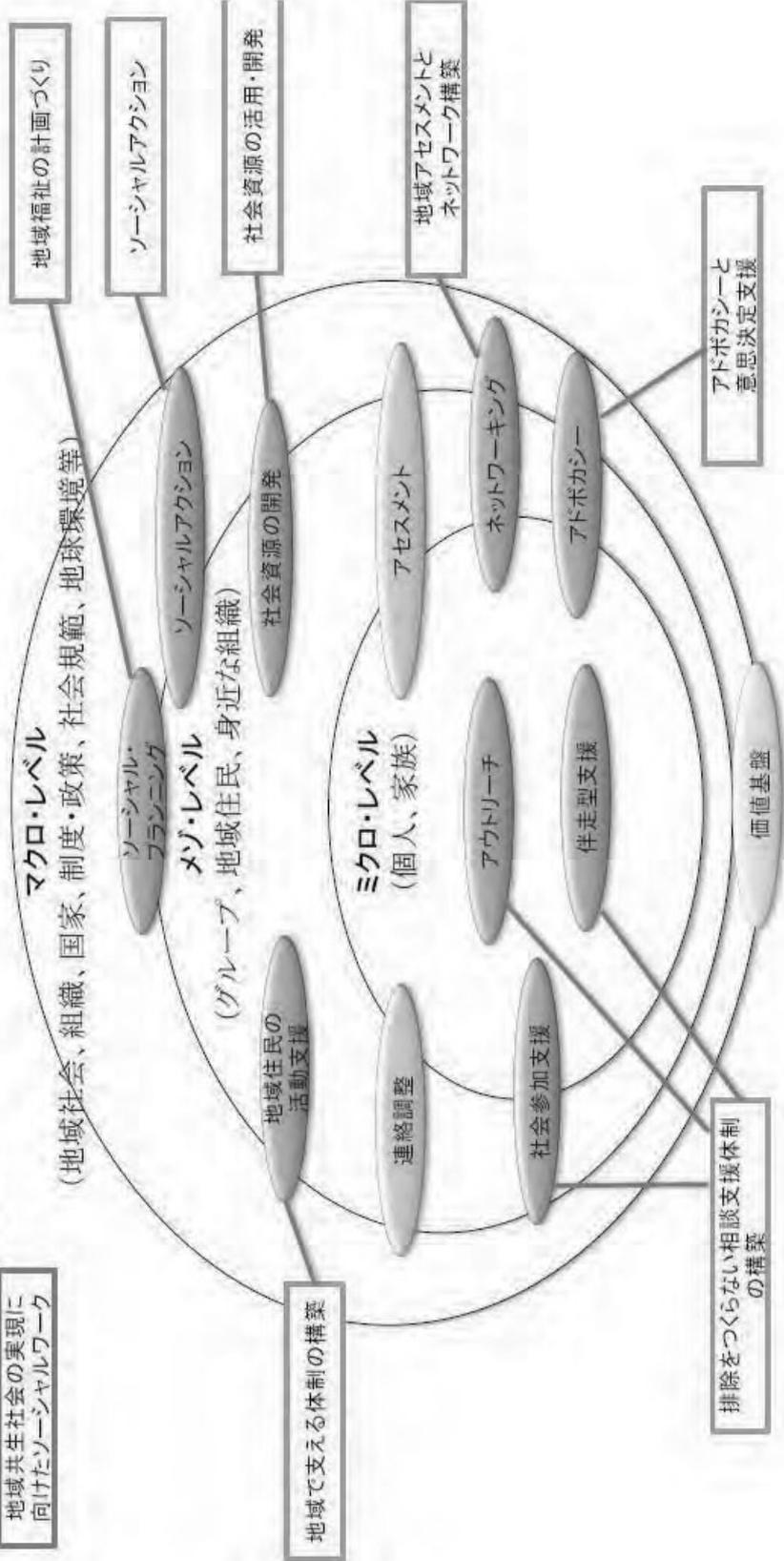
4)ICT を活用した研修手法に関する意見交換会の開催

本事業はコロナ禍の中で行う事業となり、ICT を活して研修を行うことが必須となった。しかしながら、ICT の活用について、まだ十分に知見があるわけではなく手探り状態の中で事業を開始した。そこで、コロナ禍とは関係なく先駆的に ICT を活用して教育を行っている 2 名の専門家を招聘し、その知見をヒヤリングするとともに当事業を推進するに当たりより良い方法を導き出すために意見交換会を行った。

地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修科目と社会福祉士の役割

地域共生社会の意義・地域共生社会の実現において求められる機能

地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク

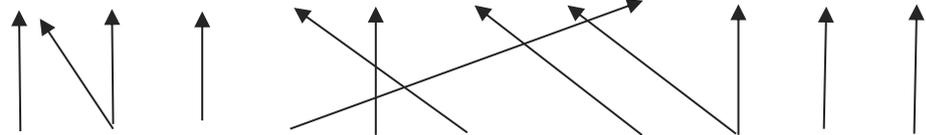


注:オレンジ色で示した「アセスメント」と「連絡調整」はすべての科目で習得を目指す。ミクロ、メゾ、マクロレベルの説明は日本ソーシャルワーク教育学校連盟編集の社会福祉士養成テキストを参照

地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修プログラム構成

試行研修版(2日間プログラム)	
内 容	時間
開会挨拶	10分
講義 地域共生社会の実現に向けた社会福祉士の役割	90分
講義 地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク	40分
講義・演習 地域アセスメントとネットワーク構築	105分
講義・演習 アドボカシーと意思決定支援	90分
講義・演習 排除をつくらない相談支援体制の構築	50分
講義 地域で支える体制の構築	95分
講義 社会資源の活用・開発	90分
講義 ソーシャルアクション	60分
演習 アクションプラン	90分
合計時間	720分

全国展開版(オンデマンド講義+1日間プログラム(演習))		
科目名	講義(オンデマンド) (e-ラーニング)	演習(双方向) (ハイブリッド or リモート)
当研修の全体像とこれから求められる社会福祉士像	20分	20分
地域共生社会の意義・地域共生社会の実現において求められる機能	40分	20分 (アイズブレイク含)
地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク	40分	
排除をつくらない相談支援体制の構築	40分	45分
アドボカシーと意思決定支援	40分	45分
地域で支える体制の構築	40分	45分
地域福祉の計画づくり	40分	なし
地域アセスメントとネットワーク構築	40分	45分
社会資源の活用・開発	50分	45分
ソーシャルアクション	50分	なし
研修の振り返りと明日からの実践に向けて	なし	60分
合計時間	400分	325分



(2)スーパービジョンに関する実態調査、フォローアップ体制の構築に向けた取り組み

1)スーパービジョンに関する実態調査(量的調査)

①スーパーバイザーを対象とした調査

スーパービジョンの実施状況および課題、知識・スキルに関する自己効力感の程度を明らかにすることを目的に、認定社会福祉士認証・認定機構の登録スーパーバイザーを対象とした「ソーシャルワーク・スーパービジョンに関する実態調査」を実施した。

- 対象：認定社会福祉士認証・認定機構の登録スーパーバイザー(747人)
- 方法：郵送調査 回答は Web 回答と郵送回答のいずれかを選択
- 回答期間：2021年1月13日より1月31日
- 回答者：457人(WEB 回答 257人、郵送回答 200人) 回答率 61.2%

本調査の回答者は、男女ほぼ半数ずつで、93.2%が40歳代～60歳代であった。また、34.8%が大学院修了で、就労先は多岐にわたるものの、47.2%が管理職か経営者で、リーダー的な役割も含めれば73.6%が役職者であり、17.5%が大学勤務であった。

ソーシャルワークの実務経験は、90%以上の回答者が10年以上、そのうち45.7%は20年以上であった。また、78.8%の回答者が、スーパーバイザーとしてスーパービジョンを受けたバイザー経験をもっており、30.1%は過去1年間にスーパービジョンを受けていた。スーパービジョンを受けたバイザー経験者の93.7%がスーパービジョンを受けて「とてもよかった」もしくは「まあまあよかった」と回答している。そして、90.6%がスーパーバイザーとして、社会福祉士を対象としたスーパービジョンを実施しており、80.8%は過去1年にスーパービジョンを実施していた。バイザー経験者の96.0%は個人スーパービジョンを実施したことがあるが、グループスーパービジョンを実施したことがあるのは18.6%にとどまっていた。

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、回答者の50.8%が「スーパービジョンで困ったことがあった」、また51.8%が「スーパービジョンの実施状況に変化があった」と答えた。具体的には、人との接触を自粛するためスーパービジョンができなくなったり、スーパービジョンどころではなくなり、スーパービジョンを中止したり延期したとの回答が多かった。一方で、オンラインに変更したり、ソーシャルディスタンスをとるよう工夫して対面で行ったとの声もあった。なお、オンラインでのスーパービジョンに関しては、バイザー経験者の30.0%が、オンラインでのスーパービジョンを実施していた。

また、本調査の結果、スーパービジョンでは、ミクロレベルの実践についてはよく取り上げられているが、メゾ(地域・組織)およびマクロレベルの実践についてはミクロほど取り上げられていないことが明らかになった。

今後、地域共生社会の実現に向けた社会福祉士のソーシャルワーク実践の向上のために、以下の「メゾ・マクロレベルでのスーパービジョン」を構成する項目について、スーパーバイザーはスーパービジョンのなかで取り上げ、社会福祉士が積極的に取り組めるよう教育的・支持的機能を果たすことが求められる。職場内でのスーパービジョンでは、これらも職務の一環だという合意を形成し、職務として取り組めるように体制を整えるなどの管理的機能を果たすことも重要である。詳細は、第3章の1で記載する。

図表 1-5-1 メゾ・マクロレベルでのスーパービジョン

メゾ・マクロレベルでのスーパービジョン

- 15.地域福祉活動・事業についての合意形成に関するスーパービジョン
- 24.アセスメントに基づく目標設定についてのスーパービジョン(地域)
- 25.アセスメントに基づく地域福祉活動・事業の計画立案についてのスーパービジョン
- 34.策定会議、連絡協議会、懇話会等による検討及び調整についてのスーパービジョン(地域)
- 35.地域福祉活動・事業の実施についてのスーパービジョン
- 36.地域福祉活動・事業の記録についてのスーパービジョン
- 40.継続的なアセスメントおよび変化に応じた修正についてのスーパービジョン(地域)
- 45.会議等での検討についてのスーパービジョン(地域)
- 54.組織の理念・機能に関わる福祉政策・制度についての提言、システム改革への関与についてのスーパービジョン(マクロ)

②社会福祉士を対象とした調査(バイザー調査)

スーパービジョンの実施状況および課題、知識・スキルに関する自己効力感の程度を明らかにすることを目的に、社会福祉士を対象とした「ソーシャルワーク・スーパービジョンに関する実態調査」を実施した。

- 対象:都道府県社会福祉士会会員から無作為抽出された750名
(スーパーバイザー登録者を除く)
- 方法:郵送調査 回答はWeb回答と郵送回答のいずれかを選択
- 回答期間:2021年1月13日より1月31日
- 回答者:282人(Web回答124人、郵送回答158人) 回答率37.6%

本調査の回答者は、男女半分ずつで、40歳代を中心に30歳代から70歳代まで幅広く、就労先も多岐にわたっていた。回答者の26.1%が管理者か経営者であり、そこにリーダー的な役割まで含めると、47.5%が何らかの役割を担っている。回答者の31.3%がスーパーバイザーとしてスーパービジョンを受けた経験があり、そのうち28.4%は過去1年にスーパービジョンを受けていた。スーパービジョン経験者のうち32.2%は個人スーパービジョンを、23.4%はグループスーパービジョンを経験していた。

また、社会福祉士のソーシャルワーク実践に関して、包括的な相談支援体制の構築と住民主体の地域課題解決体制を構築するために期待されるソーシャルワークの機能(23項目)の実施状況を調査したところ、特に「住民主体の地域課題解決体制を構築するために求められる10機能のうち7項目で、回答者の40%以上が、「実施する環境がない」を選択しており、自分が果たすものと認識していないことがわかった。連携や協働、アウトリーチ、資源の開発などさまざまなメゾ・マクロレベルでの取り組みも自らの役割であり職務だと認識されなければ、どんなにスキルを習得してもメゾ・マクロレベルでの実践は行われぬ。スーパービジョンの役割として、そのような組織での見直しと新たな職務遂行を促進することが求められる。

なお、スーパービジョンを受けたグループと受けていないグループの間に違いあるのか検証するためにt検定を行ったところ、スーパービジョンを受けたグループの方が、受けていないグループよりも、個別実践自己効力感と地域実践自己効力感が高く、相談支援体制構築困難度が低いことが明らかになった。詳細は、第3章の1で記載する。

2)成功事例の分析

①個別インタビュー調査

「地域共生社会の実現」に資するスーパービジョンを実施するためのコンピテンシーと、そのコンピテンシー獲得のために必要な知識を明らかにするために、認定社会福祉士認証・認定機構の登録スーパーバイザー(5名)に対する個別インタビュー調査を実施した。インタビュー協力者の選定にあたっては、「認定社会福祉士資格を保有していること」「認定社会福祉士制度のスーパービジョン実績」「国レベルでの審議会等の委員実績」「全国レベルの研修会での講師経験」「職能団体における活動実績」等を勘案した上で、スーパービジョン調査研究委員会で総合的に判断した上で決定した。

インタビューの実施にあたっては、所要時間を90分とし、新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、Zoomを活用してオンライン形式で行った。

図表1-5-2 インタビュー協力者、日時等

	所属機関等	実施日	担当委員
A	独立型社会福祉士	2021年1月21日	宮崎
B	特別養護老人ホーム 施設長	2021年1月22日	岡田
C	独立型社会福祉士	2021年1月24日	高野
D	地域包括支援センター センター長	2021年1月24日	前嶋
E	NPO 法人代表	2021年1月24日	藤林

本調査を通じ、「地域共生社会の実現」に資するスーパービジョンを実施するためのコンピテンシーとして、「実践をイメージできること」「バイザーの力量を信じること」「関係形成ができること」「気づくことができること」「説明することができること」等のほか、「学び続ける不断の姿勢」「専門職としての倫理責任」のように、態度、姿勢に関する要素が重要であることが明らかとなった。また、地域共生社会の実現に向けて、包括的な相談支援体制の構築と住民主体の地域課題解決体制を構築するために期待されるソーシャルワークの機能(23項目)をふまえた事例に関する知識と、マイクロ・メゾ・マクロレベルの対象や資源や環境を同時一体的に理解するための理論的な知識が不可欠であることが示唆された。

ヒヤリングの中では、「地域共生社会の実現」に資するスーパービジョンを実施する際の具体例として、「個別事例についての関心とか視点というところは受け止めつつ、必ずスーパービジョンの毎回のセッションの後半の方で、そこから見えるメゾレベル、マクロレベルの課題とはなにか、という問いかけをしていった」という例も語られた。また、新しいカリキュラムを学んできたスーパーバイザーと旧カリキュラムで教育を受けてきたスーパーバイザーの間の「ジェネレーションギャップ」について、スーパーバイザー自身の実践がマイクロからメゾ・マクロへの視点が広がりにくいという指摘もあった。本調査を通じ、旧カリキュラムを学んできたスーパーバイザーが、「地域共生社会の実現」に資するソーシャルワークを「学び直す」こと等の重要性等、様々な示唆を得ることができた。詳細は、第3章の2(1)で記載する。

②フォーカスグループインタビュー調査(FGI)

地域共生社会に向けたスーパービジョンの成功事例の分析(質的調査)を通して、地域共生社会の実現に資する社会福祉士の成長を促進するスーパービジョンの効果、そのためのスーパーバイザーに求められる知識、スキルを明らかにするために、スーパーバイザーとして認定社会福祉士制度のスーパービジョンを体験した社会福祉士5名を対象としたフォーカスグループインタビュー調査を実施した。本調査の実施にあたっては、所要時間を120分とし、新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、Zoomを活用してオンライン形式で行った。

図表1-5-3 インタビュー協力者、日時等

	所属機関	実施日	担当委員
A	特別養護老人ホーム	2021年2月13日	齊藤、野村
B	社会福祉協議会		
C	障害者相談支援事業所		
D	地域包括支援センター		
E	障害者相談支援事業所		

本調査は、スーパービジョンを受けたスーパーバイザーの側に焦点を当てて行ったが、特徴的であったのは、地域共生社会の実現に向けて、スーパーバイザーが「所属する組織へどのように働きかけていくか」を意識したという意見が複数あった。その背景には、所属する組織・機関に「地域にどう関わっていくのか」というビジョンがないとソーシャルワーク実践を地域で展開する際の障壁となってしまうことが共通していたことやスーパーバイザーが中間管理職的な立場である影響もあると考えられるが、組織の働きかけを介して個別支援、地域支援を展開させていく必要性、組織が媒介してこそ、個別支援、地域支援が展開できるのだという、ミクロ・メゾ・マクロを循環する実践への視点が強調された。個別支援、地域支援と別々に目が向きがちになるが、自身の組織に働きかけを行い、「組織・機関として地域にどう関わっていくのか」というビジョンを組織内の多職種のチームで作りあげていくことが、地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践を展開する際の重要な要素となる。

さらに、スーパービジョンからの意識変化では、自分が変わることによって周囲が変わる等、さまざまなレベルでの気づきが語られた。「地域の課題を投げるのではなく、組織からどう地域につなげるか」「地域のニーズは今まであることの活用や地域の人に働きかける」「行政や相手を変えなければでなく、自分がどう動くか」から意識の変化だけではなく、具体的な実践、行動の変化が起きていた。限られた時間枠の中でのスーパービジョンでは、意識レベルでの変化であっても、意識レベルで変化すれば、行動レベルでの変化に発展することがインタビューを通して明らかになった。詳細は、第3章の2(2)で記載する。

3)地域共生社会の実現に向けたスーパーバイザーの養成

地域共生社会の実現に資する社会福祉士を育成するためのスーパーバイザーの養成について、スーパービジョンを効果的に実施するための重要な方法の1つである「グループスーパービジョン」を活用した「ソーシャルワーク・スーパービジョン実践力養成研修」の研修プログラムを開発・試行した。研修の開発・実施にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、Zoomミーティングを活用してオンライン形式で行った。本研修は、2021年2月23日、2月27日の2回に分けて実施した。定員

70名(各回35名)のところ、162名からの申込みがあり、抽選の結果、合計95名が参加した。研修の目標およびプログラムは、図表1-5-4、図表1-5-5のとおりである。

図表1-5-4 研修目標

- 地域共生社会の概念を理解する
- 地域共生社会の実現に向けた社会福祉士の役割を理解する
- 地域共生社会の実現に向けたスーパーバイザーの役割を理解する

図表1-5-5 研修プログラム

①事前課題:オンデマンド学習(講義視聴)

講義1:「地域共生社会の実現に向けた社会福祉士の役割とスーパーバイザーへの期待」45分
 講師:道念由紀氏(厚生労働省社会・援護局 社会福祉専門官)

講義2:「地域共生社会の実現に向けたグループスーパービジョン」60分
 講師:野村豊子氏(日本福祉大学)

②オンラインプログラム(第1回、第2回とも同じ)

時間	内容
13:00~13:10(10分)	開会挨拶、オリエンテーション
13:10~14:00(50分)	グループディスカッション「事前学習の振り返り」 講師:高野八千代氏(社会福祉法人南魚沼福祉会)
14:00~15:40(100分) 休憩含む	模擬グループスーパービジョン 講師:藤林慶子氏(東洋大学) 講師:宮崎清恵氏(神戸学院大学)
15:40~16:10(30分)	振り返り、まとめ 講師:前嶋 弘氏(社会福祉法人みなと寮) 総括 講師:野村豊子氏(日本福祉大学)
16:10~16:20(10分)	閉会

グループスーパービジョンは、相互に集団の中での支援から多くを学ぶことができ、適切で良好な援助や支援の本質を理解することができる点、マイクロ・メゾ・マクロを含めて、グループの中で展開する多様な焦点に対して、スーパーバイザー全員に積極的な発言が求められ、個々の自発性が尊重され、幅広い視野や方法を獲得できる点、およびスーパービジョンを通して築かれた信頼関係は、グループ後も多様な側面で日々の実践への示唆や支援として継続する場合も多い点等、地域共生社会の実現の流れの中で改めて重要性が増している。

本研修は、オンデマンド学習(講義視聴)とオンラインプログラムを組み合わせる形で実施した。オンデマンド学習については、受講者アンケートが高評価であったこともあり、定員を超える申込みのため今回

の研修を受講できなかった登録スーパーバイザーをはじめ、関心のある福祉関係者が、会員、非会員を問わず、いつでも、繰り返し視聴できる e-ラーニング教材(無料)として再設定し、今後の普及・展開を図ることとした。Zoom によるオンラインプログラムは、特に遠方の参加者からは好評である一方で、対面での研修の方が効果的ではないかとする意見もあった。Zoom によるオンライン研修は、資料配布から異なり、より詳細な説明・指示をしないと参加者の理解が深まらない場合もある。主催者側がオンライン研修会自体の実施方法(事前の指示や周知の方法等)を向上させる必要がある。

受講者を対象としたアンケート結果からは、「今回の研修プログラム(全体)は、地域共生社会の実現に資する社会福祉士の育成を意識することにつながったか」という設問に対し、参加者の 96%が「とてもそう思う(55.6%)」「ややそう思う(41.1%)」と回答があり、非常に高い評価を得ることができた。グループスーパービジョンを実施した経験がない受講者が 68.9%という状況の中、受講者からは、①地域共生社会に向けたグループスーパービジョンを行うにはスキルや力量が足りない、②グループスーパービジョンを行う自信はまだない、③地域についてのアセスメントや課題解決のための体制づくりなど自分の問題意識や実践力の弱さ等の課題をあげる声も見られたが、「GSV の質問の仕方を勉強したい」「事前面談によるニーズの把握、場の構造化、バイザーの役割、地域共生社会に向けた GSV のあり方など自分の動き方・SV を振り返ることができた」等、前向きに実践につなげようとする回答が多かった。詳細は、第 3 章の 3 で記載する。

4)スーパービジョンのフォローアップへの課題

本調査研究事業で実施した「スーパービジョンに関する実態調査(量的調査)」「成功事例の分析」「地域共生社会の実現に向けたスーパーバイザーの養成」等をふまえ、スーパービジョンのフォローアップへの課題について、以下の5点に整理した。

- ① ミクロ・メゾ・マクロに関わるコンピテンシー等を具体的に活用し、獲得目標の達成や評価を明確にした方策を導入すること
- ② スーパーバイザー自身がミクロ・メゾ・マクロを循環する実践への捉え方を熟知し、スーパービジョンにおいて一つのモデルや鏡となる力量を培うこと
- ③ スーパーバイザーの中のリーダー層の養成を行い、組織的に展開する中核として位置づけること
- ④ 地域共生社会の実現に資するスーパービジョンとして、グループスーパービジョンは大きな可能性を有する方法であり、早急にそのための実践力を形成すること
- ⑤ コロナ禍の状況の中でのスーパービジョンに求められる責務を再確認し、知見を元に創造的な方法の開発を行うこと

①ミクロ・メゾ・マクロに関わるコンピテンシー等を具体的に活用し、獲得目標の達成や評価を明確にした方策を導入すること

個別インタビューと FGI の成果から、住民を主体に据えた地域を基盤として、ミクロ・メゾ・マクロに関わるスーパービジョンのコンピテンシーにつながる具体的な項目や要素が多数挙げられた。項目や要素の精緻な検証が望まれるが、スーパーバイザー、スーパーバイジー双方にとって、学習し研鑽を積むための具体的なよりどころとして有用である。今後は、実際のスーパービジョンや研修において、具体的な獲得目標としてコンピテンシー等を位置づけ、スーパーバイザーの実践力向上の継時的な評価を行うことが必要である。

②スーパーバイザー自身がマイクロ・メゾ・マクロを循環する実践への捉え方を熟知し、スーパービジョンにおいて一つのモデルや鏡となる力量を培うこと

実態調査では、スーパービジョンの意義の重要性等が再確認されると共に、メゾ・マクロの側面へのスーパービジョンが、マイクロに比べて実施度、自己効力感とも低調である点、さらに、自らが実施すべきと認識されていない傾向がみられる点等が明らかになった。このことについては、真摯に向き合うことが求められる。しかし、スーパーバイザーを対象とした、FGI では、スーパーバイザーが、マイクロ・メゾ・マクロを循環する実践への捉え方を形成し、自らの実践に反映し行動に移すことを可能にした経緯として、スーパーバイザーが一つのモデルとなって、あるいは鏡となって、スーパーバイザー自身の振り返りの中から、マイクロ・メゾ・マクロの循環過程を浮かび上がらせることができたことが明らかになった。今後、スーパーバイザーのこのような力量を培うフォローアップ体制の構築が重要となる。

③スーパーバイザーの中のリーダー層の養成を行い、組織的に展開する中核として位置づけること

実態調査の結果から見えてきたメゾ、マクロのスーパービジョンに対する困難感の背景には、マイクロ領域に比べて実践やスーパービジョン自体の評価の視点が明確ではない点が挙げられる。スーパーバイザーを対象とした FGI では、スーパーバイザーによる明確で具体的な承認が、信頼関係の形成を基盤として大きな励ましとなった経緯が詳細に語られていた。多面的な評価は、マイクロ領域においても欠かせないが、メゾ領域ではクライアント、家族、多様な関係者等を含み、価値観の相違等によっても複雑さを増す。リーダー層の養成は、成功事例の蓄積を組織として促進し、スーパーバイザーに対して、スーパービジョンの意義と方法を伝達するために欠かせないものである。量的調査と質的調査から明確になった力量の或るスーパーバイザーの一定層をリーダー層として位置づけ、スーパービジョンの質の向上を図ることが重要である。

④地域共生社会の実現に資するスーパービジョンとして、グループスーパービジョンは大きな可能性を有する方法であり、早急にそのための実践力を形成すること

実態調査の結果や、試行研修のアンケート等から、グループスーパービジョンに関する理解、実践技能等に関して、習熟していないという現状が示された。一方で、個人スーパービジョンをスーパーバイザーとして体験している人は、グループスーパービジョンを学ぶ要点を把握できている傾向が見える。スーパーバイザー体験がスーパーバイザーの意欲や力量に肯定的に関わるという結果も示されているが、グループスーパービジョンを学ぶ上でも同様のことがいえる。試行研修で用いた模擬グループのシナリオを用いた研修、グループ状況の元でのグループスーパービジョン場面の実践的研修等、多様な方法が考えられる。さらに、グループスーパービジョンの構造やプロセスを学ぶ目的の研修、メゾレベルの複層的な地域課題解決に結びつくグループスーパービジョン等、目的に適切な方法を活用することも重要である。

⑤コロナ禍の状況の中でのスーパービジョンに求められる責務を再確認し、知見を元に創造的な方法の開発を行うこと

本調査研究事業は、コロナ禍の中で実施された。クライアントやその家族、地域を含めて、マイクロ・メゾ・マクロの諸側面に渡り、命、生活、社会関係等の困難は、一層複雑かつ緊急性を呈す問題に変化し続けている。加えて、ソーシャルワーカー自身や組織も少なからず不安・困惑・危機感等と直面してい

る。スーパービジョンという、実践者の振り返りを促進し、承認し、支え、示唆する方法は、コロナ禍の状況の中で、より必要性を増している。同時に、実際のスーパービジョンの方法、研修方法を含めて、ICTの活用等、先を見据えた創造的な展開が期待されている。

詳細は、第5章で記載する。

6. 事業実施体制

本調査研究事業の実施にあたっては、「現任研修見直し委員会」「スーパービジョン調査研究委員会」の2つの委員会を設置した。両委員会は、相互に情報共有の機会をもちながら、それぞれの事業を実施した。

(1)現任研修見直し委員会

1)委員会等

①委員会委員

	氏名	所属	備考
1	中田 雅章	日本社会福祉士会 理事	委員長
2	荒井 浩道	駒澤大学	
3	逸持治 典子	会津長寿園指定居宅介護支援事業所	
4	加山 弾	日本ソーシャルワーク教育学校連盟、東洋大学	
5	高良 麻子	法政大学	
6	高山 由美子	ルーテル学院大学	
7	中島 康晴	日本社会福祉士会 副会長	

②ICTを活用した研修手法に関する意見交換会 協力者

	氏名	所属
1	栗田 佳代子	東京大学大学院 教育学研究科 准教授 大学総合教育研究センター 副センター長
2	坂本 文武	社会情報大学院大学 教授

③オブザーバー

	氏名	所属
1	道念 由紀	厚生労働省 社会・援護局 総務課 社会福祉専門官

④事務局

	氏名	所属
1	小笹 知彦	日本社会福祉士会 事務局長
2	石塚 真吾	日本社会福祉士会 総務・組織運営グループ
3	中野 駿	日本社会福祉士会 総務・組織運営グループ

2)開催状況

①委員会(7回)

	日時	場所
1	2020年8月15日(土)	日本社会福祉士会、Web会議室(Zoom)
2	2020年9月14日(月)	Web会議室(Zoom)
3	2020年10月26日(月)	Web会議室(Zoom)
4	2020年12月4日(金)	Web会議室(Zoom)
5	2021年1月28日(木)	Web会議室(Zoom)
6	2021年2月23日(火)	Web会議室(Zoom)
7	2021年3月22日(月)	Web会議室(Zoom)

②ICTを活用した研修手法に関する意見交換会(1回)

	日時	場所
1	2020年11月8日(日)	Web会議室(Zoom)

③フォーカスグループインタビュー(2回)

	日時	場所
1	2020年12月20日(日)	Web会議室(Zoom)
2	2020年12月26日(土)	Web会議室(Zoom)

(2)スーパービジョン調査研究委員会

1)本委員会

①委員会委員

	氏名	所属	備考
1	野村 豊子	認定社会福祉士認証・認定機構理事、日本福祉大学	委員長
2	岡田 まり	立命館大学	
3	齊藤 順子	日本ソーシャルワーク教育学校連盟、淑徳大学	
4	高野 八千代	社会福祉法人南魚沼福祉会	
5	田村 綾子	日本ソーシャルワーク教育学校連盟、聖学院大学	
6	藤林 慶子	日本ソーシャルワーク教育学校連盟、東洋大学	
7	前嶋 弘	社会福祉法人みなと寮	
8	宮崎 清恵	日本医療社会福祉協会、神戸学院大学	

②オブザーバー

	氏名	所属
1	道念 由紀	厚生労働省 社会・援護局 総務課 社会福祉専門官

③事務局

	氏名	所属
--	----	----

1	牧野 一義	日本社会福祉士会 認定社会福祉士推進グループ 課長
2	倉持 美保子	日本社会福祉士会 認定社会福祉士推進グループ 主査

2)委員会開催状況(9回)

	日程	場所
1	2020年9月13日(日)	日本社会福祉士会、Web会議室(Zoom)
2	2020年10月11日(日)	Web会議室(Zoom)
3	2020年11月8日(日)	Web会議室(Zoom)
4	2020年12月12日(土)	Web会議室(Zoom)
5	2021年1月11日(月・祝)	Web会議室(Zoom)
6	2021年1月23日(土)	Web会議室(Zoom)
7	2021年2月13日(土)	Web会議室(Zoom)
8	2021年2月27日(土)	日本社会福祉士会、Web会議室(Zoom)
9	2021年3月14日(日)	Web会議室(Zoom)

3)調査作業チーム

①委員

	氏名	所属	備考
1	野村 豊子	認定社会福祉士認証・認定機構理事、日本福祉大学	委員長
2	岡田 まり	立命館大学	
3	田村 綾子	日本ソーシャルワーク教育学校連盟、聖学院大学	
4	藤林 慶子	日本ソーシャルワーク教育学校連盟、東洋大学	

②作業チーム開催状況(4回)

	日程	場所
1	2020年8月29日(土)	日本社会福祉士会、Web会議室(Zoom)
2	2020年9月9日(水)	Web会議室(Zoom)
3	2020年11月1日(日)	Web会議室(Zoom)
4	2020年12月27日(日)	Web会議室(Zoom)

4)SV研修プログラム検討作業チーム

①委員

	氏名	所属	備考
1	野村 豊子	認定社会福祉士認証・認定機構理事、日本福祉大学	委員長
2	齊藤 順子	日本ソーシャルワーク教育学校連盟、淑徳大学	
3	高野 八千代	社会福祉法人南魚沼福祉会	
4	藤林 慶子	日本ソーシャルワーク教育学校連盟、東洋大学	
5	前嶋 弘	社会福祉法人みなと寮	
6	宮崎 清恵	日本医療社会福祉協会、神戸学院大学	

②作業チーム開催状況（3回）

	日程	場所
1	2020年8月30日(日)	日本社会福祉士会、Web会議室(Zoom)
2	2020年11月1日(日)	Web会議室(Zoom)
3	2021年2月16日(火)	Web会議室(Zoom)

5)調査研究に関する作業委員会

①委員

	氏名	所属	備考
1	野村 豊子	認定社会福祉士認証・認定機構理事、日本福祉大学	委員長
2	岡田 まり	立命館大学	
3	藤林 慶子	日本ソーシャルワーク教育学校連盟、東洋大学	

②作業委員会開催状況（3回）

	日程	場所
1	2021年3月10日(水)	日本社会福祉士会
2	2021年3月22日(月)	Web会議室(Zoom)
3	2021年3月25日(木)	Web会議室(Zoom)

6)GSVに関する作業委員会

①委員

	氏名	所属	備考
1	野村 豊子	認定社会福祉士認証・認定機構理事、日本福祉大学	委員長
2	高野 八千代	社会福祉法人南魚沼福祉会	
3	前嶋 弘	社会福祉法人みなと寮	

②作業委員会開催状況（1回）

	日程	場所
1	2021年1月16日(土)	Web会議室(Zoom)

7)個別インタビュー

①インタビュー協力者

	氏名	所属
1	鹿嶋 隆志	大分共同社会福祉士事務所 鹿嶋隆志事務所
2	石崎 剛	社会福祉法人栄和会(特養)
3	田村 満子	有限会社たむらソーシャルネット
4	中 恵美	金沢市地域包括支援センターとびうめ
5	永島 徹	NPO法人風の詩

②インタビュー実施状況

	日程	場所
1	2021年1月21日(木)	Web会議室(Zoom)
2	2021年1月22日(金)	Web会議室(Zoom)
3	2021年1月24日(日)	Web会議室(Zoom)

8)フォーカスグループインタビュー

①インタビュー協力者

	氏名	所属
1	青山 昌憲	社会福祉法人農協共済 別府リハビリテーションセンター、障害者生活支援センター
2	金本 沙也佳	大正区北部地域包括支援センター
3	佐藤 清子	佐野市社会福祉協議会
4	田中 こず恵	社会福祉法人徳充会 相談支援キララ
5	村山 文彦	社会福祉法人禎心会 ケアセンターら・せれな

②インタビュー実施状況

	日程	場所
1	2021年2月13日(土)	Web会議室(Zoom)

(3)研修会の開催状況

1)現任研修見直し委員会

	研修名	日程・場所	修了者
1	地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修(試行研修)	2020年11月22日(日)~23日(月) Web会議室(Zoom)	59名

2)スーパービジョン調査研究委員会

	研修名	日程・場所	修了者
1	ソーシャルワーク・スーパービジョン実践力養成研修(試行研修)	1日目:2021年2月23日(火・祝) Web会議室(Zoom)	48名
		2回目:2021年2月27日(土) Web会議室(Zoom)	45名

